物価2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

		No	（R5～R6補正を含む場合のみ）国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国の R5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の活用を踏まえた各省庁の通知の発出状況に応義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	283,151	283,151	－	2,520	4,045	266,160	10,426	－	－	－											
基礎交付金の対象範囲（※事務連絡参照）	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	いの町重点支援給付金事業【低所得者】【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		5,065	5,065	－	2,520	2,545				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　3011世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費2545千円 事務費の内容　（国庫返還相当額等2545千円含む） ④R5年度分の住民税非課税世帯（3011世帯）	－	○	－	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	いの町重点支援給付金事業【均等割課税給付】（こども加算）【調整給付】【新たな低所得者、均等割課税給付】【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		276,586	276,586	－			266,160	10,426		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　594世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　220世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　154世帯×100千円、子ども加算　438人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　6179人（147260千円）　のうちR6計画分 事務費　10426千円 事務費の内容　【業務費（事務用品等）、役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出】(国庫返還相当額等262千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数（970世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（6179人）	－	○	－	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R6当初(地)
	（デジタル庁）給付支援サービス	3											－	－																				
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への積出し等・補正）	4											－	－																				
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											－	－																				
	事務費（上乗せ・積出し）	6	R5.補正	低所得	○	○	○	いの町重点支援給付金事業【新たな低所得者、均等割課税給】【物価高騰対策給付金】【事務費】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		1,500	1,500			1,500				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金支給にかかる事務費 ③事務費　1,500千円 事務費の内容【業務費（事務用品等）、役務費（郵便料等）、人件費、その他として支出】 ④国のR6補正予算分（住民税均等割非課税世帯への給付）事務費の R6交付限度額1,500千円を一体支援枠の事務費として活用する。 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（970世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（6179人）	－	○	－	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R6当初(地)